

ダブル・ブレイン・コアで

つ み た て

目標をたてて積立投資を始めてみませんか？

ダブル・ブレイン・コア (スタンダード)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

スタンダード

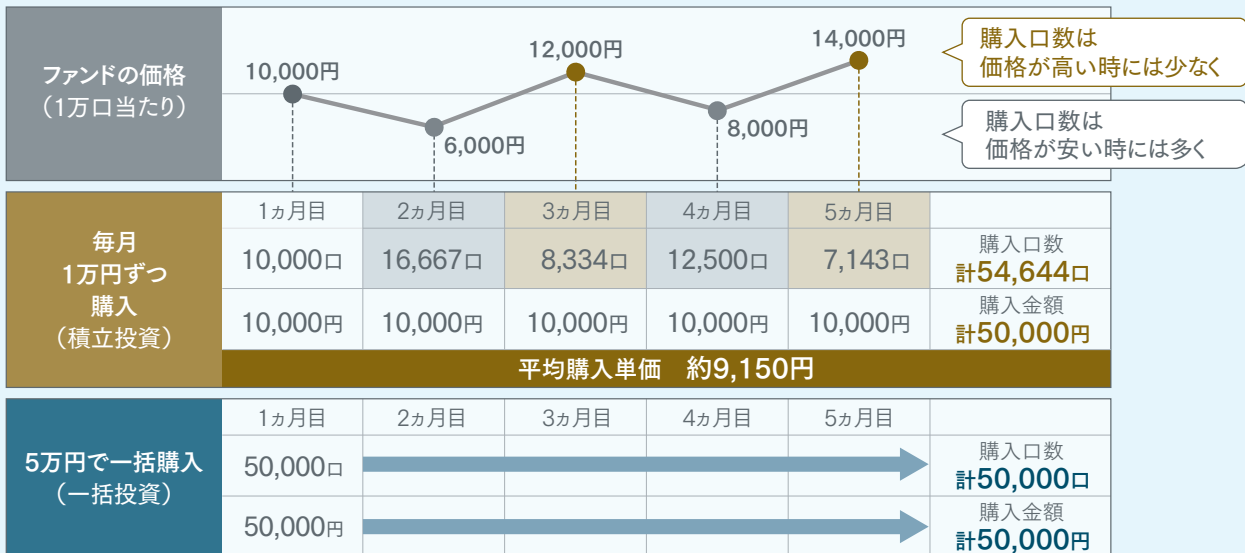


積立投資のポイント

投資をする際は、「安いときに買って、高いときに売りたい」ものですが、投資タイミングを捉えるのは難しいものです。そこで、一括投資の他にタイミングをずらして投資を続ける「積立投資」という投資方法があります。積立投資とは、一度にまとまったお金を投資するのではなく、毎月コツコツ積み立てる投資方法です。また、自動的に毎月引き落とされる等、手間をかけることなく、長期的・継続的に投資を続けられます。

- 1 少額から積立金額を設定できる。**
毎月決められた日に一定額を積み立てるので、一度にまとまったお金を投資することに迷いを感じる、という方も無理なく自分のペースで長期的に資産を作っていくことができます。
- 2 定期的に購入できる。**
「預金口座等からの自動振替」などの簡便な方法で、毎月一定額を自動的に積み立てるため、「こまめに購入する時間がない」という忙しい方や、「手もとにお金があるとつい使ってしまう」という方にもピッタリです。また、投資タイミングについても悩む必要がありません。
- 3 時間分散によるリスク低減が期待できる。**
毎月1回など、一定期間ごとに買付けるため、自動的に時間分散を実現できます。価格が変動する商品に一定金額の投資を続けることで、価格が高いときには数量を少なく、価格が安いときには数量を多く購入することが可能です。(ドル・コスト平均法)

上記のポイントは一例であり、全てを網羅しているわけではありません。
当資料では、積立を「定期的に一定金額を同一の金融商品に対して継続的に投資していく方法」とします。



上記は積立投資の一例であり、実際の値動き等を示すものではありません。口数の計算では小数第1位を切り上げ、平均購入単価の計算では小数第1位を四捨五入して算出しています。また、計算過程において税金・手数料等は考慮しておりません。実際の算出とは異なります。局面によっては(例えば、ファンドの価格が長期にわたって下降トレンドをたどるなど)、投資成果が期待できない場合があります。

作成：野村アセットマネジメント

積立投資は、時間分散によるリスク低減効果が期待できます。
ITバブル崩壊やリーマンショック等の大きな下落でも、
長期投資することで値下がりチャンスと捉えることが可能です。

上記は、積立投資の一例であり、全てを網羅しているわけではありません。
また、シミュレーションであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。



ダブル・ブレイン・コア(スタンダード)(試算) 積立投資効果<円ヘッジベース>

毎月10万円投資した場合の積立評価額

期間:2006年12月末~2024年12月末、月次



毎月10万円を10年間積立投資した場合

ダブル・ブレイン・コア(スタンダード)(試算)<円ヘッジベース>						(ご参考) 3資産バランス<円ヘッジベース>
積立開始 (年/月)	積立終了 (年/月)	積立評価額① (万円)	投資総額② (万円)	差額(①-②) (万円)	収益率(①÷②-1) (%)	収益率 (%)
2006/12	2016/12	1,929	1,200	729	61%	-1%
2007/12	2017/12	2,025	1,200	825	69%	7%
2008/12	2018/12	1,676	1,200	476	40%	-4%
2009/12	2019/12	1,748	1,200	548	46%	4%
2010/12	2020/12	1,683	1,200	483	40%	10%
2011/12	2021/12	1,711	1,200	511	43%	23%
2012/12	2022/12	1,415	1,200	215	18%	8%
2013/12	2023/12	1,358	1,200	158	13%	7%
2014/12	2024/12	1,291	1,200	91	8%	6%

上記はファンドにおける運用の考え方をご理解いただくためのご参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。グラフは2006年12月末から2024年12月末まで、表は毎年12月末から10年後の12月末までの120ヵ月間、それぞれ積立投資した場合のシミュレーションです。それぞれの期間の最終月は投資しません。

ダブル・ブレイン・コア(スタンダード)(試算)<円ヘッジベース>は、ダブル・ブレイン・コア(スタンダード)(試算)と円/米ドルのスポットレートと3ヵ月フォワードレートから算出した為替ヘッジコストを基に算出された合成リターンからファンドと同様の運用管理費用(過去の消費税率を考慮した信託報酬相当分)を控除しています。純資産総額相当の米ドル売り円買いの為替取引に係るコスト控除後の数値を使用しています。ダブル・ブレイン・コア(スタンダード)(試算)についての詳細は5ページをご参照ください。

3資産バランスの値は3つの資産(外国債券、外国株式、コモディティ)を1/3ずつの割合で、各資産の月間リターンを基に毎月リバランス(相場変動などにより変化した投資比率を調整し、1/3ずつの割合を維持)を行ったものとして、野村アセットマネジメントが独自に計算したものです。

使用した指数については5ページをご参照下さい。

出所:マン・グループの情報等により野村アセットマネジメント作成

**ダブル・ブレイン・コア(スタンダード)(試算)<円ヘッジベース>に
10年間積立投資した場合の積立評価額は、
すべての期間で投資総額を上回りました。**

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。積立での時期によっては、積立評価額が投資総額を下回る場合があります。



ダブル・ブレイン・コア運用のポイント

01

世界経済の成長を享受するため、幅広い市場に分散投資

長期的にリターンを得るには世界中の資産へ分散投資が必要です。世界の多様な市場が投資対象です。

02

最先端のシステムによる24時間体制のリスクコントロール

24時間休まず市場の動きを観測し、資産配分を変更し、各戦略が目標とするリスク量に近づくように投資判断をします。

03

2つの戦略の相互補完効果

成長を捉えながら危機に備え、下落時でも収益を狙うことで、資産価格の大幅な下落の抑制を目指します。

BRAIN A リスクコントロール戦略

通常時は資産成長を追求しますが、システムが相場異変を察知すると、全体の投資額を大幅に削減し、リスクを抑えます。

BRAIN B トレンド戦略

価格の動きに基づいて資産配分を決定し、資産価格の上昇と下落の両方を収益機会として捉えます。

上記はイメージです。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

パフォーマンス推移とリスク・リターン(試算)〈円ヘッジベース〉

期間:2006年12月末~2024年12月末、月次



上記はファンドにおける運用の考え方をご理解いただくためのご参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ダブル・ブレイン・コア(スタンダード)(試算)〈円ヘッジベース〉は、ダブル・ブレイン・コア(スタンダード)(試算)と円/米ドルのスポットレートと3か月フォワードレートから算出した為替ヘッジコストを基に算出された合成リターンからファンドと同様の運用管理費用(過去の消費税率を考慮した信託報酬相当分)を控除しています。純資産総額相当の米ドル売り円買いの為替取引に係るコスト控除後の数値を使用しています。ダブル・ブレイン・コア(スタンダード)(試算)についての詳細は5ページをご参照ください。

リターン(年率)はグラフ期間中の累積リターンを年率換算し、リスク(年率)はグラフ期間における月間変化率の標準偏差を年率換算して算出しています。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。

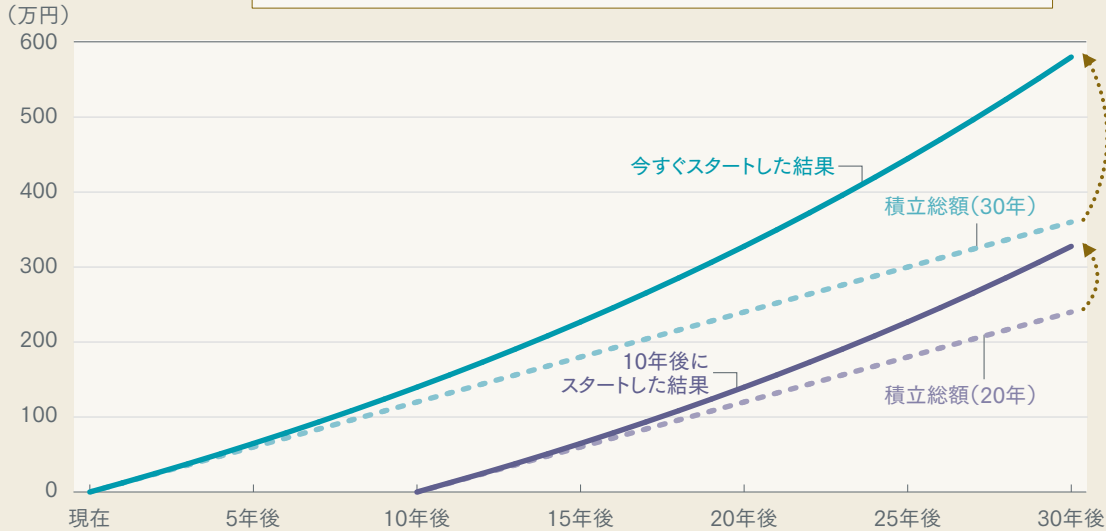
出所:マン・グループの情報等により野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<ご参考>

資産づくりのポイントは、少しでも早く始めることです。早く始めることで運用期間が長くなり、資産をより大きく増やすことが期待できます。

毎月1万円ずつ投資し、年利3%で運用した場合



早く始めて
時間を
味方に!

上記は運用期間の違いによる資産形成のイメージをつかんでいただくための試算であり、ファンドの運用実績ではありません。計算過程において税金・手数料等は考慮していません。局面によっては(例えば、ファンドの価格が長期にわたって下降トレンドをたどるなど)、投資成果が期待できない場合があります。

上記は積立投資の一例であり、全てを網羅しているわけではありません。また、シミュレーションであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
作成:野村アセットマネジメント

目標金額を達成するために必要な毎月の積立金額

積立期間、運用利回り(年率)別一覧表

積立期間	(万円)					
	0%	1%	3%	5%	8%	10% (年率)
5年	16.7	16.3	15.5	14.7	13.6	12.9
10年	8.3	7.9	7.2	6.4	5.5	4.9
20年	4.2	3.8	3.0	2.4	1.7	1.3
30年	2.8	2.4	1.7	1.2	0.7	0.4

目標金額
1,000万円

積立期間	(万円)					
	0%	1%	3%	5%	8%	10% (年率)
5年	33.3	32.5	30.9	29.4	27.2	25.8
10年	16.7	15.9	14.3	12.9	10.9	9.8
20年	8.3	7.5	6.1	4.9	3.4	2.6
30年	5.6	4.8	3.4	2.4	1.3	0.9

目標金額
2,000万円

積立期間	(万円)					
	0%	1%	3%	5%	8%	10% (年率)
5年	50.0	48.8	46.4	44.1	40.8	38.7
10年	25.0	23.8	21.5	19.3	16.4	14.6
20年	12.5	11.3	9.1	7.3	5.1	4.0
30年	8.3	7.1	5.1	3.6	2.0	1.3

目標金額
3,000万円

上記の利回りは、いずれもファンドの運用目標ではありません。上記シミュレーションはあくまで複利(月次)、非課税での試算であり、特定の指数またはファンドの運用実績ではありません。なお、ファンドを活用した積立投資においては、積立評価額が投資総額を下回る場合があります。

作成:野村アセットマネジメント

ダブル・ブレイン・コア(スタンダード)運用実績

基準価額の推移



上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

各戦略のパフォーマンス等について

リスクコントロール戦略(スタンダード)、トレンド戦略(スタンダード):シミュレーションデータ、米ドルベース。

シミュレーションデータは各戦略の考え方にに基づき、月次で算出した各投資対象の投資配分と月間リターン(先物指数等のリターン)を基に関連費用を控除し、マン・グループが算出しております。シミュレーションデータは、当戦略の実際のパフォーマンスを示すものではなく、将来の運用成績を示唆するものではありません。

ダブル・ブレイン・コア(スタンダード)(試算)について

1996年4月～2022年4月は、上記の「リスクコントロール戦略(スタンダード)」と「トレンド戦略(スタンダード)」のリターンに関連費用を差し戻し、それぞれの戦略の費用控除前リターンをマン・グループが算出。各戦略の費用控除前の月間リターンをファンドが投資する外国投資証券と同様な投資比率となるように調整し算出した合成リターンから、ファンドが投資する外国投資証券の信託報酬率(年1.07%)を控除して算出しております。実在するポートフォリオのリターンの推移ではありません。過去の売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。ファンドの運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流出入などによる影響が生じます。そのため、ファンドの運用成果を示唆するものではありません。これらは過去の算出結果および試算結果であり、将来を約束するものではありません。2022年5月以降は、ファンドが投資する外国投資証券「マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コア」(運用報酬等控除後)を基に米ドルベースで算出したデータです。

当資料で使用した指数について

3資産バランス(円ヘッジベース):MSCI World Index(配当込み、米ドルベース)、FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)、ブルームバーグ商品指数(米ドルベース)と円/米ドルのスポットレートと3か月フォワードレートから算出した為替ヘッジコストを基に算出。

- MSCI World IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

ファンドの特色

世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象^{※1}とし、債券等を実質的な主要投資対象^{※1}とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。

※1 ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コア-日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資(取引)対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資(取引)対象という意味です。

〈外国投資証券「マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コア-日本円クラス」の特色〉

- ◆「マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コア」はマン・グループが運用を行うマスターファンドを通じて、世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、債券等を実質的な主要投資対象とすることにより、中期的な収益の獲得を目指します。
- ◆ポートフォリオは、市場動向に追従する戦略(以下、「トレンド戦略」と称する場合があります。)と投資対象の下落リスクを抑制する戦略(以下、「リスクコントロール戦略」と称する場合があります。)で構成され、各戦略のリスク水準^{※2}を勘案し、マン・ソリューションズ・リミテッドが投資配分比率を決定^{※3}します。なお、市場動向等に応じて投資配分比率を変更する場合があります。
- ◆各戦略の投資配分比率の合計は、原則としてファンドの純資産総額と同程度となるように調整を行います。
- ◆日本円クラスは、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として当該クラスの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同程度程度の米ドル売り円買いの為替取引を行います。
- ◆マン・グループ傘下のAHL・パートナーズ・エルエルピー(AHL Partners LLP)が各戦略を用いるマスターファンドの運用を行います。
- ◆トレンド戦略は、各投資対象を売り持ち(ショート)または買い持ち(ロング)するポジションをとり、市場の上昇トレンドならびに下降トレンドの双方に追従し、絶対収益の獲得を目標に積極的な運用を行います。運用にあたっては、日々の価格データ等を勘案した多数の独自の定量モデルと24時間体制の取引システムを活用し、各投資対象の相関、流動性およびボラティリティ等を考慮し、機動的かつシステマティックにポジションを調整します。
- ◆リスクコントロール戦略は、各投資対象を買い持ち(ロング)するポジションをとり、安定した収益の獲得を目標に運用を行います。運用にあたっては、各投資対象のボラティリティを考慮し、ポートフォリオ全体のリスク水準^{※2}が一定の範囲内に収まるよう調整します。また、投資対象の下落リスクを抑制する多数の独自の定量モデルを活用します。

※2 リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことで、

※3トレンド戦略25%程度とリスクコントロール戦略75%程度を基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引等を実質的な主要取引対象としますので、株価変動、債券価格変動、商品市況変動等の影響により基準価額が下落することがあります。また、債券等を実質的な主要投資対象としますので、金利変動等による当該債券の価格下落、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により基準価額が下落することがあります。また、為替予約取引等を実質的な主要取引対象としますので、為替の変動の影響により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、代替手法に関するリスク、取引先リスクなどがあります。

※くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

お申込メモ

くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

(2025年3月現在)

信託期間	2032年5月17日まで(2022年4月26日設定)	
決算日および収益分配	年1回の毎決算時(原則、5月17日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。	
ご購入時	ご購入価額	ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
	ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	ご購入単位	1万円以上1円単位
	*「投信自動積立」のご利用によるご購入の場合は、上記にかかわらず1万円以上1千円単位となります。 *上記は、三井住友銀行でのお申込の場合です。	
ご換金時	ご換金価額	ご換金申込日の翌々営業日の基準価額
	ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
	ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	スイッチング	「ダブル・ブレイン・コア」を構成するファンド間でスイッチングが可能です。
	お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日あるいはお申込日の翌営業日が、下記のいずれかの休業日と同日の場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込ができません。 ・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ダブリンの銀行
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。	

お客さまにご負担いただく費用

(2025年3月現在)

投資信託はご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

ご購入時手数料	
ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額(ご購入価額(1口当たり)×ご購入口数)に乗じて得た額	
1億円未満	3.3% (税抜3.00%)
1億円以上5億円未満	1.65% (税抜1.50%)
5億円以上10億円未満	0.825% (税抜0.75%)
10億円以上	0.55% (税抜0.50%)
*別に定める場合はこの限りではありません。	
<スイッチング時>ありません。	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。
<ul style="list-style-type: none"> 純資産総額に年0.858%(税抜年0.78%)の率を乗じて得た額 実質的にご負担いただく信託報酬率(信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた概算値): 年1.928%程度(税込) 	
その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)
<ul style="list-style-type: none"> 組入有望証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドに関する租税 等 	
信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

*くわしくは、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※上記は三井住友銀行による取り扱いであり、ご購入単位およびご購入時手数料等の詳細は販売会社によって異なります。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込に際してのご留意事項

○投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本店等にをご用意しています。○投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。○投資信託は預金ではありません。○投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。○三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。○三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。○本資料はファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。お申込にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。○当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。○ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。○ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

〈委託会社〉野村アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図を行う者] 〈受託会社〉三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理を行う者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先: 野村アセットマネジメント株式会社 ●ホームページ
●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時 <https://www.nomura-am.co.jp/>



お申込・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会 一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会